

コーチ (米国、衣料小物)

Coach, Inc. (ティッカー:COH、大和コード:A6069) <http://www.coach.com/>

決算期	売上高	純利益	株価・為替情報 (7/18時点)		
16. 6	4,492 百万ドル	461 百万ドル	株価	47.75 ドル	1ドル = 112.07 円
17. 6 予	4,504 (+0%)	587 (+28%)	時価総額	134 億ドル	
18. 6 予	6,069 (+35%)	725 (+23%)	予想EPS (17. 6)	2.06 ドル	年初来騰落率
19. 6 予	6,310 (+4%)	815 (+12%)	予想EPS (18. 6)	2.55 ドル	+36%

※予想はトムソン・ロイター調査

会社概要

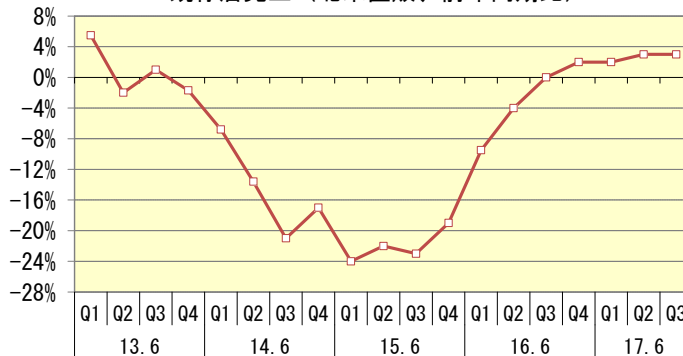
1941年に創業、2000年上場の米国ファッションブランド会社。コーチの店舗数は、北米432店舗（うちアウトレット店204）、日本195、中国185、その他アジア103、欧州39（2016年6月期末時点）。2015年5月に買収したフットウェアのステュアート・ワイツマンは75店舗。直営事業に加え卸売販売も行う。売上構成比は北米コーチ53%、海外コーチ38%、ステュアート・ワイツマン8%。売上の53%が婦人ハンドバッグ。

北米コア事業の軌道修正は成功。ケイト・スペードの買収でマルチブランド化へ

北米事業の立て直しが成功し、売上安定化

2014年1月にCEOに就任した、コーチ・ジャパン成功の立役者ビクター・ルイスの下でブランド立て直しを開始。北米市場の競争激化に伴う値引きや販促増加でブランド力が低下したことから、同年6月に「モダンラグジュアリー」戦略を発表し、生産性の低い店舗の閉鎖、店舗改装によるイメージ刷新、値引きや販促の大幅削減など、さまざまな取組みを行ってきた。2013年にクリエイティブ・ディレクターに就任したステュアート・ヴィヴァースの下で、デザイン強化も進んだ。販促抑制の影響が厳しく既存店売上は大幅に低下したが、2016年6月期下半期にはようやく回復が鮮明となり、現在では安定に推移している。

既存店売上（北米直販、前年同期比）

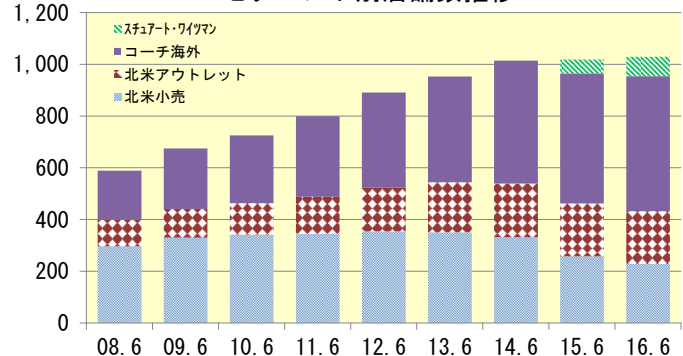


(注) Q3は1-3月期 (出所) 会社資料 (年・月期)

コア事業は安定も、卸売先絞り込みの影響

2017年1-3月期は北米コーチの既存店売上は3%増と安定推移であったものの、販促著しい北米デパート業界などの卸売先絞り込みを行ったことなどから、売上は4%減となった。しかし粗利益率の改善や人件費の削減等が寄与し、純利益は8.6%増となった。

セグメント別店舗数推移



(出所) 会社資料 (年・月期)

ケイト・スペード買収でマルチブランド化

2015年のステュアート・ワイツマン買収でフットウェアを強化したコーチは、2017年5月にケイト・スペードの買収を発表し、さらにマルチブランド化を進めた。ケイト・スペードは2016年12月期の売上が13.8億ドルで、ハンドバッグや革小物に加え、アパレル等も販売するファッションブランド大手である。米国内売上が8割超と海外比率が低いことから、今後はコーチの海外ノウハウを活かした戦略展開も注目される。また、北米ではケイト・スペードの販促抑制で業界の価格環境安定がさらに進む可能性もあり、業績寄与が期待されよう。(NY 玉田 かほり)

株価推移（週足）



本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかには為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
 加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
 一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行っている会社は以下の通りです。（平成 29 年 6 月 30 日現在）

大東建設(1814) イチケン(1847) シンデン・ハイテックス(3131) 日本ヘルスケア投資法人(3308) ケー・エフ・シー(3420) ケイアイスター不動産(3465) 大江戸温泉リゾート投資法人(3472) ウイルプラスホールディングス(3538) コーエーテックモホールディングス(3635) ダブルスタンダード(3925) ビーグリー(3981) 神島化学工業(4026) 日本ピグメント(4119) ダイキアクシス(4245) テイクアンドギブ・ニーズ(4331) 第一工業製薬(4461) リポミック(4591) ノザワ(5237) 東邦亜鉛(5707) 東京製鋼(5981) リンクバル(6046) ウィルグループ(6089) 日本ビラー工業(6490) 三相電機(6518) インターネットインフィニティ(6545) トレックス・セミコンダクター(6616) エレコム(6750) アドバンテスト(6857) ヘリオステクノホールディング(6927) エノモト(6928) 太陽誘電(6976) アストマックス(7162) GMOクリックホールディングス(7177) トランザクション(7818) 大興電子通信(8023) マネーパートナーズグループ(8732) 大和証券オフィス投資法人(8976) 日本賃貸住宅投資法人(8986) セレスポ(9625) 帝国ホテル(9708) 学究社(9769) パーカーコーポレーション(9845)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、平成 28 年 7 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

浅沼組(1852) ヨシムラ・フード・ホールディングス(2884) アクティブア・プロパティーズ投資法人(3279) SIA 不動産投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) BEENOS(3328) トーセイ・リート投資法人(3451) ケネディクス商業リート投資法人(3453) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) ケイアイスター不動産(3465) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) コメダホールディングス(3543) デファクトスタンダード(3545) 串カツ田中(3547) パロックジャパンリミテッド(3548) スシローグローバルホールディングス(3563) ドリコム(3793) シルバーエッグ・テクノロジー(3961) エイトレッド(3969) マクロミル(3978) ユーザーローカル(3984) シェアリングテクノロジー(3989) 竹本容器(4248) 出光興産(5019) リクルートホールディングス(6098) 日宣(6543) 旅工房(6548) GameWith(6552) ルネサスエレクトロニクス(6723) キーエンス(6861) ジャパンインベストメントアドバイザー(7172) リンガーハット(8200) 大垣共立銀行(8361) イオンフィナンシャルサービス(8570) オリックス不動産投資法人(8954) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) 大和証券オフィス投資法人(8976) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) ファイズ(9325) レノバ(9519)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。